

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部長  
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部長  
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	10,654	10,815	44,664
経常利益 (百万円)	681	885	3,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	447	622	2,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	153	2,472	1,018
純資産額 (百万円)	30,165	30,746	28,690
総資産額 (百万円)	49,504	50,867	47,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.69	14.88	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.66	14.82	60.23
自己資本比率 (%)	60.8	60.3	59.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社野村事務所は、PLGAナノ粒子製造技術の使用許諾契約を、平成28年12月6日をもちまして終了いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国トランプ新大統領に対する期待感が先行する形で、世界的に株式市場は上昇し、為替相場はドル高が進行する通貨基調となりました。

一方、前第1四半期連結累計期間と比較いたしますと、主要通貨である米ドル、ユーロ、ポンドが円高となりましたが、EU域内では底堅い設備投資意欲が見られたことに加え、プラスチック薄膜関連事業が引き続き好調であったことなどから、業績は総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間における受注高は126億1千7百万円（前年同期比1.6%の増加）、受注残高は207億5千7百万円（前年同期比8.5%の増加）、売上高は108億1千5百万円（前年同期比1.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億3千8百万円（前年同期比22.6%の増加）、経常利益は8億8千5百万円（前年同期比29.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千2百万円（前年同期比39.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 粉体関連事業 >

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

化学、医薬、磁石などの電子材料向けを中心に、世界的に受注が拡大いたしました。

これらの結果、受注高は97億5千万円（前年同期比2.3%の増加）、受注残高は147億9千3百万円（前年同期比6.8%の増加）となり、売上高は76億5千3百万円（前年同期比2.8%の減少）となりました。セグメント利益は6億4百万円（前年同期比60.7%の増加）となりました。

#### < プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けの他、アジア、中東、南欧など、全般的に良好な受注環境が続いております。

これらの結果、受注高は28億6千7百万円（前年同期比0.6%の減少）、受注残高は59億6千3百万円（前年同期比12.9%の増加）となり、売上高は31億6千2百万円（前年同期比13.7%の増加）となりました。セグメント利益は3億9千2百万円（前年同期比16.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、有形固定資産の増加などにより29億8千7百万円増加し、508億6千7百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や前受金の増加などにより9億3千1百万円増加し、201億2千1百万円となりました。純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のプラスが大きくなったことにより20億5千5百万円増加し、307億4千6百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

(注) 平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもちまして、発行可能株式総数は19,869,400株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(注) 平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成28年11月11日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		43,076,347		14,496		3,206

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,221,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,489,000	41,489	同上
単元未満株式	普通株式 366,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,221,000	-	1,221,000	2.84
計	-	1,221,000	-	1,221,000	2.84

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,642	13,192
受取手形及び売掛金	10,595	11,023
製品	1,212	1,645
仕掛品	2,649	2,714
原材料及び貯蔵品	2,031	2,173
繰延税金資産	486	557
その他	707	924
貸倒引当金	163	173
流動資産合計	30,162	32,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,501	16,190
機械装置及び運搬具	9,007	9,845
土地	4,296	4,386
建設仮勘定	64	193
その他	1,768	1,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,109	16,064
有形固定資産合計	15,528	16,437
無形固定資産		
のれん	153	144
その他	190	186
無形固定資産合計	343	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,325
繰延税金資産	515	507
その他	245	220
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,845	2,043
固定資産合計	17,717	18,811
資産合計	47,880	50,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,871
1年内返済予定の長期借入金	987	974
未払費用	1,961	1,545
未払法人税等	551	326
繰延税金負債	28	95
前受金	3,224	3,968
賞与引当金	409	162
役員賞与引当金	58	22
製品保証引当金	609	576
ポイント引当金	47	54
その他	1,111	1,281
流動負債合計	13,193	13,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,902	1,849
退職給付に係る負債	3,928	4,212
繰延税金負債	-	11
その他	165	169
固定負債合計	5,996	6,242
<b>負債合計</b>	<b>19,190</b>	<b>20,121</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,146
利益剰余金	16,674	16,878
自己株式	918	915
株主資本合計	35,400	35,606
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	97	93
繰延ヘッジ損益	9	36
為替換算調整勘定	6,133	4,401
退職給付に係る調整累計額	576	603
その他の包括利益累計額合計	6,798	4,948
<b>新株予約権</b>	<b>88</b>	<b>88</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,690</b>	<b>30,746</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,880</b>	<b>50,867</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,654	10,815
売上原価	6,903	6,961
売上総利益	3,751	3,853
販売費及び一般管理費	3,149	3,115
営業利益	602	738
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	7	3
為替差益	16	169
訴訟関連費用戻入額	33	-
その他	33	15
営業外収益合計	102	200
営業外費用		
支払利息	7	5
デリバティブ評価損	-	37
その他	15	10
営業外費用合計	22	53
経常利益	681	885
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	684	895
法人税等	236	273
四半期純利益	447	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	622

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	447	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	190
繰延ヘッジ損益	6	45
為替換算調整勘定	343	1,731
退職給付に係る調整額	22	27
その他の包括利益合計	294	1,849
四半期包括利益	153	2,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	2,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	258百万円	240百万円
のれんの償却額	12百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	313	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	418	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当2.50円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,873	2,780	10,654	-	10,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,873	2,780	10,654	-	10,654
セグメント利益	375	469	844	242	602

(注) 1 セグメント利益の調整額 242百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,653	3,162	10,815	-	10,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	3	-
計	7,656	3,162	10,818	3	10,815
セグメント利益	604	392	996	258	738

(注) 1 セグメント利益の調整額 258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	14円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	447	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	447	622
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,864	41,854
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円66銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	133	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。